

平成30年工業統計調査結果を基にした

高山市の工業

令和2年7月

高 山 市

目 次

分 析 編

1. 産業構造	1
2. 製造業の概況	3
3. 事業所数	5
4. 従業者数	9
5. 製造品出荷額等	13
6. 付加価値額	17
7. 労働生産性・土地生産性	21

統 計 表

第1表 産業中分類別（事業所数、従業者数、製造品出荷額等）
第2表 産業細分類別（事業所数、従業者数、製造品出荷額等）
第3表 産業中分類別（事業所数、従業者数、製造品出荷額等の前年対比）
第4表 産業中分類別・従業者規模別の事業所数
第5表 木工関係業種の状況
第6表 特産品の状況
工業主要指標（県下21市の比較）

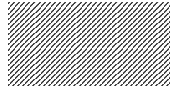
利用にあたって

1. 本書は、主に平成30年工業統計調査の結果をもとに、高山市の工業について分析しています。ただし、集計方法等により、経済産業省及び岐阜県が公表する数値と相違する場合がありますのでご承知ください。
2. 出典は、おおむね各表の右下部に掲げています。
3. 数値の単位は、おおむね各表の右上部に掲げています。また、単位未満については、原則として四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計とが一致しない場合があります。
4. 統計符号の用法は次のとおりです。
 - (1) 「0」 単位未満（四捨五入後）
 - (2) 「－」 該当数値なし
 - (3) 「X」 発表を差し控えたもの
 - (4) 「△」 減少
5. その他
 - (1) 調査期日は、平成30年6月1日現在のものです。
 - (2) 従業者4人以上の事業所を対象に集計しています。

工業統計調査について

- ◎ 工業統計調査とは、工業の実態を明らかにすることを目的として、統計法に基づき実施される指定統計調査です。
- ◎ 調査対象は、日本標準産業分類の「大分類E－製造業」に属する事業所を対象としています。
- ◎ 平成30年工業統計調査は6月1日を調査期日として実施しています。（事業所数、従業者数、敷地面積は平成30年6月1日現在、製造品出荷額等は平成29年1月1日から平成29年12月31日までの1年間の製造品出荷額、加工賃及び修理料。）
- ◎ 本書内では、平成30年工業統計調査結果の本文中や図表上の表記を平成29年に統一しています。

分 析 編



1. 産業構造

市内の製造業における産業構造を平成30年工業統計調査結果からみると、全国、岐阜県と比べて、生活関連・その他型産業の比率が非常に高いのが特徴である。

市内における生活関連・その他型産業の事業所数は、全体の67.2%となっており、国・県の構成比率（33.8%、28.5%）と比べ、それぞれ約2.0倍、約2.4倍となっている。

また、製造品出荷額等については、全体の38.6%となっており、国・県の構成比率（16.9%、14.9%）と比べ、それぞれ約2.3倍、約2.6倍となっている。

付加価値額についても、全体の32.1%となっており、国・県の構成比率（18.5%、15.6%）と比べ、それぞれ約1.7倍、約2.1倍となっている。（第1表）

次に、産業中分類別に製造品出荷額等の構成比を全国と比較・分析すると、生活関連・その他型産業においては、家具・装飾品製造業の特化係数が15.35と突出しており、当市の特化的な産業であることが読み取れる。

その他、基礎素材型産業においては、化学工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、木材・木製品製造業の特化係数が1.25以上となっているのをはじめ、加工組立型産業においては、はん用機械器具製造業の特化係数が2.10、生活関連・その他型産業においては、食料品製造業の特化係数が2.62、繊維工業の特化係数が1.90となっているなど、これらが当市において特化した産業となっているといえる。（第2表）

（用語の説明）

- ・従業者数＝個人業主及び無休家族従業者＋有給役員＋正社員・正職員＋パート・アルバイトなど－送出者＋出向・派遣受入者
- ・製造品出荷額等＝製造品出荷額（副産物、製造工程から出たくず及び廃物を含む）＋加工賃収入額＋その他収入額
- ・付加価値額（粗付加価値額）
（30人以上）＝生産額（※）－内国消費税額等－原材料使用額等－減価償却額
（29人以下）＝製造品出荷額等－内国消費税額等－原材料使用額等
- （※）生産額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末額－半製品及び仕掛品年初額）
- ・特化係数＝産業別製造品出荷額等構成比（高山市）／産業別製造品出荷額等構成比（全国）

（産業3類型別の区分）

- ① 基礎素材型産業
木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
- ② 加工組立型産業
はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業
- ③ 生活関連・その他型産業
食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業

第1表 産業3類型別（事業所数、製造品出荷額等、付加価値額構成比の対比）

（単位：％）

	地域・区分	基礎素材型産業	加工組立型産業	生活関連・その他型産業
事業所数	高山市 (県対比)	24.9 (0.53)	7.9 (0.32)	67.2 (2.36)
	[国対比]	(0.65)	(0.28)	(1.99)
	岐阜県	46.7	24.8	28.5
	全国	38.2	27.9	33.8
製造品 出荷額等	高山市 (県対比)	46.1 (1.11)	15.3 (0.35)	38.6 (2.59)
	[国対比]	(1.25)	(0.33)	(2.28)
	岐阜県	41.7	43.4	14.9
	全国	36.9	46.2	16.9
付加 価値額	高山市 (県対比)	54.4 (1.20)	13.6 (0.35)	32.1 (2.06)
	[国対比]	(1.52)	(0.30)	(1.74)
	岐阜県	45.4	39.0	15.6
	全国	35.7	45.8	18.5

工業統計

第2表 産業中分類別製造品出荷額等における高山市の特化産業（全国対比）

産業3類型	基礎素材型産業	加工組立型産業	生活関連・その他型産業
特化係数			
1.25～	16. 化学工業 (X) 14. パルプ・紙・紙加工品 (1.85) 12. 木材・木製品 (1.44)	25. はん用機械器具 (2.10)	13. 家具・装備品 (15.35) 09. 食料品 (2.62) 11. 繊維工業 (1.90)
0.75～1.25	21. 窯業・土石製品 (1.16)		
～0.75	24. 金属製品 (0.19) 17. 石油・石炭製品 (X) 18. プラスチック製品 (X)	26. 生産用機械器具 (0.71) 30. 情報通信機械器具 (X) 29. 電気機械器具 (X) 28. 電子・デバイス・電子回路 (X) 31. 輸送用機械器具 (X)	15. 印刷・同関連業 (0.71) 10. 飲料・たばこ・飼料 (0.54) 32. その他の製造業 (0.26)

工業統計

2. 製造業の概況

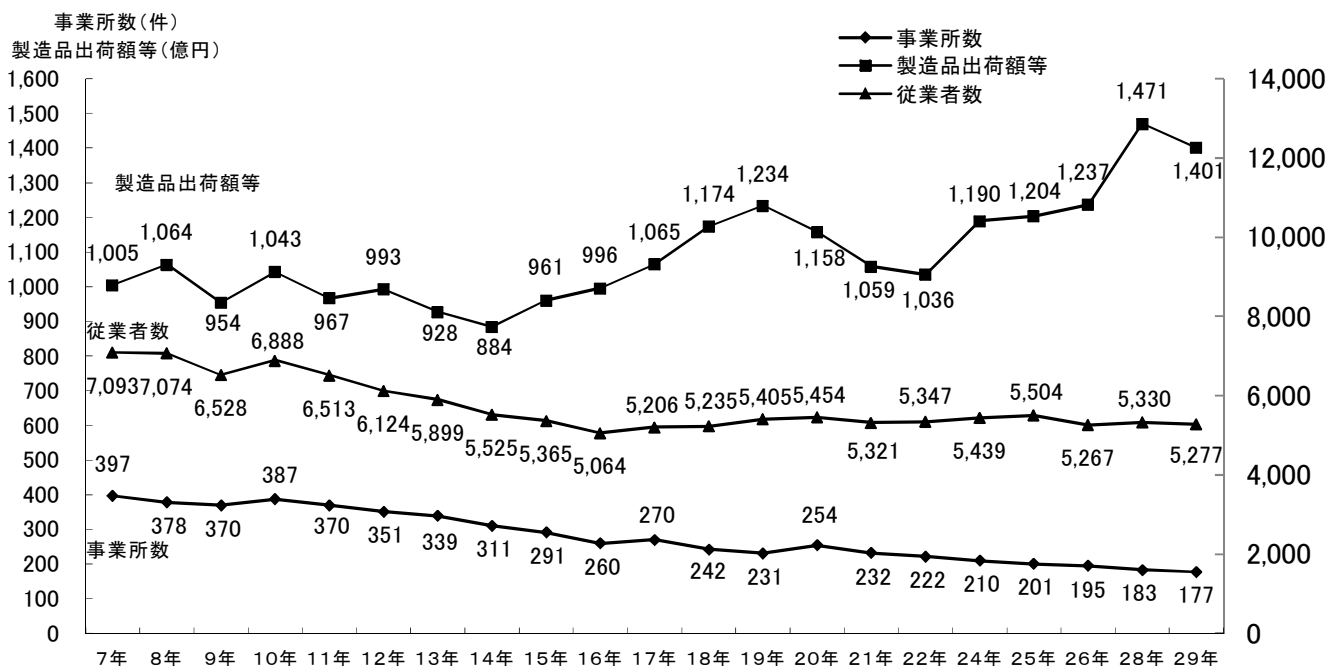
平成30年工業統計調査結果における高山市の製造業の現況は、事業所数177件、従業者数5,277人、製造品出荷額等1,401億3,754万円となっている。(第3表)

平成7年以降の推移をみると、事業所数については、前年より増加に転じている年はあるものの、概ね減少傾向となっている。従業者数については緩やかな減少傾向の後、平成17年から増加傾向に転じ、平成21年以降は概ね横ばいとなっている。製造品出荷額等については、全体として減少傾向が続いた後、平成15年から増加傾向が続いていたが、平成20年からは減少し平成24年から再び増加傾向に転じている。(第1図)

また、平成28年と平成29年を比較すると、事業所数は6件の減少(△3.3%)、従業者数は53人の減少(△1.0%)、製造品出荷額等は約69億5千万円の減少(△4.7%)となっている。

次に、産業3類型別に平成28年と平成29年を比較すると、事業所数は基礎素材型産業では5件の減少(△10.2%)、加工組立型産業は1件の減少(△6.7%)、生活関連・その他型産業は増減なしとなっている。従業者数は基礎素材型産業では279人の減少(△15.2%)、加工組立型産業は131人の増加(14.8%)、生活関連・その他型産業で95人の増加(3.6%)となっている。製造品出荷額等については、基礎素材型産業においては約122億3千万円の減少(△15.9%)、加工組立型産業では約34億8千万円の増加(19.4%)、生活関連・その他型産業においては約18億円の増加(3.4%)となっている。(第3表)

第1図 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の比較



第3表 産業3類型別（事業所数、従業者数、製造品出荷額等）

（単位：件、人、万円、％）

区 分	実 数		増減率 29年/28年	構 成 比	
	平成28年	平成29年		平成28年	平成29年
事業所数	183	177	△ 3.3	100.0	100.0
基礎素材型産業	49	44	△ 10.2	26.8	24.9
加工組立型産業	15	14	△ 6.7	8.2	7.9
生活関連・その他型産業	119	119	0.0	65.0	67.2
従業者数	5,330	5,277	△ 1.0	100.0	100.0
基礎素材型産業	1,835	1,556	△ 15.2	34.4	29.5
加工組立型産業	886	1,017	14.8	16.6	19.3
生活関連・その他型産業	2,609	2,704	3.6	48.9	51.2
製造品出荷額等	14,709,104	14,013,754	△ 4.7	100.0	100.0
基礎素材型産業	7,679,770	6,456,469	△ 15.9	52.2	46.1
加工組立型産業	1,797,636	2,145,670	19.4	12.2	15.3
生活関連・その他型産業	5,231,698	5,411,615	3.4	35.6	38.6

工業統計

3. 事業所数

平成30年6月1日現在の事業所数は177件で、前回調査である平成29年6月1日時点と比べて6件の減少（△3.3%）となっている。

経営組織別に事業所数をみると、会社組織の事業所数は156件で、前回調査と比べて3件の減少（△1.9%）、組合・その他の事業所数は9件で増減なし、個人経営の事業所数は12件で、同3件の減少（△20.0%）となっている。（第4表）

従業者規模別に事業所数をみると、従業者数4～9人の小規模事業所が73件（構成比41.3%）、従業者数10～29人の中規模事業所が79件（同44.6%）、従業者数30人以上の大規模事業所が25件（同14.1%）となっている。また、前回調査との対比で増減をみると、小規模事業所は8件の減少（△9.9%）、中規模事業所は1件の増加（1.3%）、大規模事業所は1件の増加（4.2%）となっている。（第4表、第2図）

次に、産業3類型別に事業所数をみると、事業所総数177件のうち、生活関連・その他型産業が119件で全事業所数の過半数（構成比67.2%）を占めている。（第5表）

前回調査と比べて基礎素材型産業は5件の減少（△10.2%）、加工組立型産業は1件の減少（△6.7%）、生活関連・その他型産業は増減なしとなっている。

また、産業中分類別に事業所数をみると食料品製造業が62件で最も多く、次いで家具・装備品製造業が27件、木材・木製品製造業、窯業・土石製品製造業が各12件となっている。（第5表、第3図）

第4表 従業者規模（経営組織）別事業所数の比較

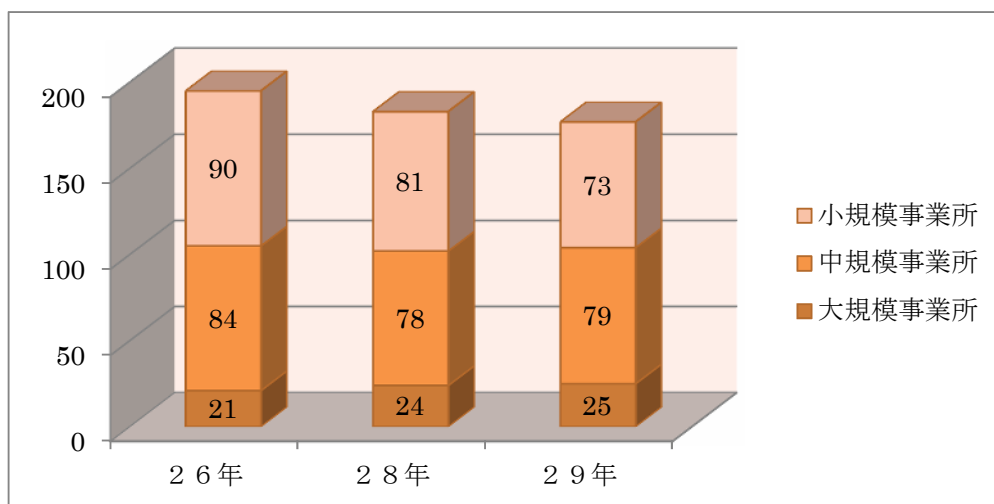
(単位：件、%)

区 分	平成26年	平成28年	平成29年
総 数	195	183	177
[構成比]	[100.0]	[100.0]	[100.0]
(指 数)	(106.6)	(100.0)	(96.7)
会社	165	159	156
組合・その他	10	9	9
個人	20	15	12
小規模事業所(4人～9人)	90	81	73
[構成比]	[46.1]	[44.3]	[41.3]
(指 数)	(111.1)	(100.0)	(90.1)
会社	68	62	57
組合・その他	5	4	4
個人	17	15	12
中規模事業所(10人～29人)	84	78	79
[構成比]	[43.1]	[42.6]	[44.6]
(指 数)	(107.7)	(100.0)	(101.3)
会社	78	75	76
組合・その他	3	3	3
個人	3	0	0
大規模事業所(30人以上)	21	24	25
[構成比]	[10.8]	[13.1]	[14.1]
(指 数)	(87.5)	(100.0)	(104.2)
会社	19	22	23
組合・その他	2	2	2
個人			

(指数：平成28年=100)

工業統計

第2図 従業者規模別事業所数の比較



第5表 産業3類型（産業中分類）別事業所数の比較

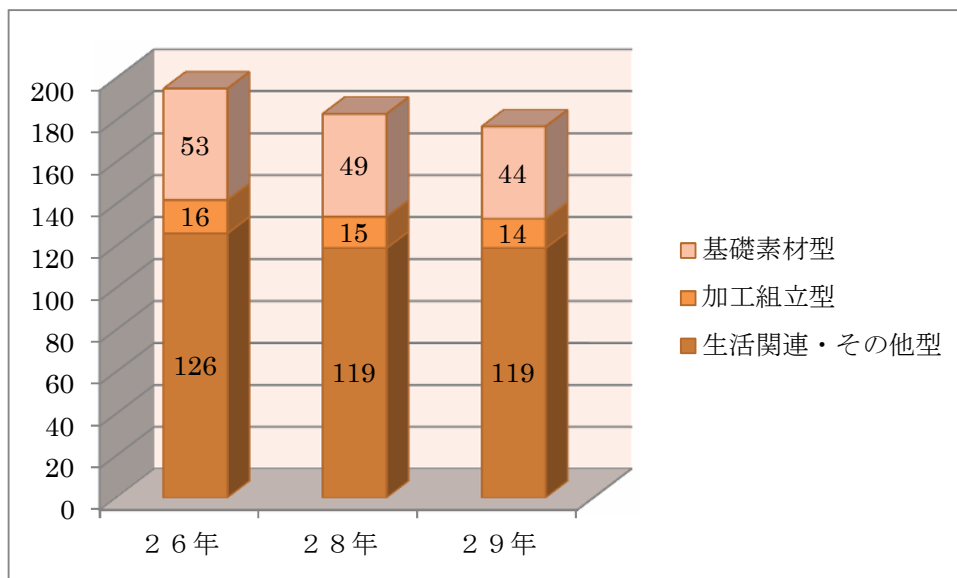
(単位：件、%)

区 分	平成26年	平成28年	平成29年
総 数	195	183	177
[構成比]	[99.9]	[100.0]	[100.0]
(指 数)	(106.6)	(100.0)	(96.7)
基礎素材型	53	49	44
[構成比]	[27.2]	[26.8]	[24.9]
(指 数)	(108.2)	(100.0)	(89.8)
12 木材・木製品製造業	14	12	12
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	6	6	5
16 化学工業	1	1	1
17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	2
18 プラスチック製品製造業	1	1	1
19 ゴム製品製造業	1	0	0
21 窯業・土石製品製造業	12	12	12
22 鉄鋼業	0	0	0
24 金属製品製造業	16	15	11
加工組立型	16	15	14
[構成比]	[8.1]	[8.2]	[7.9]
(指 数)	(106.7)	(100.0)	(93.3)
25 はん用機械器具製造業	5	4	4
26 生産用機械器具製造業	7	7	6
27 業務用機械器具製造業	0	0	0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	1	1
29 電気機械器具製造業	1	1	1
30 情報通信機械器具製造業	1	1	1
31 輸送用機械器具製造業	1	1	1
生活関連・その他型	126	119	119
[構成比]	[64.6]	[65.0]	[67.2]
(指 数)	(105.9)	(100.0)	(100.0)
9 食料品製造業	68	65	62
10 飲料・たばこ・飼料製造業	7	7	7
11 繊維工業	6	5	7
13 家具・装備品製造業	26	26	27
15 印刷・同関連業	8	6	6
32 その他の製造業	11	10	10

(指数：平成28年=100)

工業統計

第3図 産業3類型別事業所数の比較



4. 従業者数

平成30年6月1日現在の従業者数は5,277人で、前回調査である平成29年6月1日時点と比べて53人の減少（△1.0%）となっている。

就業形態別に従業者数をみると、常用労働者数は5,264人で、前回調査と比べて45人の減少（△0.8%）、個人事業主・家族従業者数は13人で、同8人の減少（△38.1%）となっている。さらに細かく就業形態をみると、常用労働者のうち正社員・正職員等は3,952人で常用労働者全体の75.1%を占めており、パート・アルバイト等は1,091人（構成比20.7%）、出向・派遣受入者は221人（同4.2%）となっている。

次に、従業者規模別にみると、小規模事業所の従業者数は454人で、前回調査と比べて52人の減少（△10.3%）、中規模事業所の従業者数は1,337人で、同37人の減少（△2.7%）、大規模事業所の従業者数は3,486人で、同36人の増加（1.0%）となっている。（第6表）

産業3類型別にみると、基礎素材型産業の従業者数は1,556人で、前回調査と比べて279人の減少（△15.2%）、加工組立型産業の従業者数は1,017人で、同131人の増加（14.8%）、生活関連・その他型産業の従業者数は2,704人で、同95人の増加（3.6%）となっている。（第7表）

【BN分析結果について】

産業中分類別の各産業における従業者数の割合を国と対比することにより、高山市の基盤活動従事者数を推計したBN分析結果によると、高山市では、家具・装備品、化学工業、はん用機械器具、食料品など8の産業が基盤産業となっている。また、基盤産業のうち家具・装備品、化学工業、はん用機械器具、食料品は、修正ウィーバー法により主要基盤産業となっている。

【BN分析】基盤活動就業者数と各産業構成比（残余法）

基盤産業	基盤活動就業者数(人)	構成比(%)
13. 家具・装備品	1,008	37.32
16. 化学工業	X	X
25. はん用機械器具	357	13.22
9. 食料品	287	10.63
14. パルプ・紙・紙加工品	174	6.44
11. 繊維工業	89	3.30
12. 木材・木製品	81	3.00
10. 飲料・たばこ・飼料	X	X
計	2,701	100.0

* 13、16、25、9は、修正ウィーバー法による主要基盤産業

・BN分析

地域の経済活動を、地域内の需要を賅うだけでなく余剰分を地域外に移出することによって他地域から所得をもたらす地域を経済的基盤を支えている「基盤活動」と、地域内の需要を賅えず他地域から移入する「非基盤活動」に区分し、両者がどのような産業部門で顕著であるか計測することによって地域の経済活動の特徴を把握する方法。

(地域経済基盤・非基盤分析(Basic-Nonbasic分析))

・修正ウィーバー法

基盤産業の中から主要なものを選び出すために、産業の組み合わせパターンを考え、各産業の構成比を同一と仮定した値と、実際の構成比との分散が最小となるものを主要な基盤産業とみなす方法で、各産業の数を考慮に入れないもの。

第6表 従業者規模（就業形態）別従業者数の比較

（単位：人、％）

区 分	平成26年	平成28年	平成29年
総 数	5,267	5,330	5,277
[構成比]	[100.0]	[100.0]	[100.0]
(指 数)	(98.8)	(100.0)	(99.0)
常用労働者数	5,245	5,309	5,264
正社員・正職員等	3,961	3,874	3,952
パート・アルバイト等	1,222	1,332	1,091
出向・派遣受入者	62	103	221
個人事業主・家族従業者	22	21	13
小規模事業所(4人～9人)	534	506	454
[構成比]	[10.1]	[9.5]	[8.6]
(指 数)	(105.5)	(100.0)	(89.7)
常用労働者数	517	485	441
正社員・正職員等	357	360	307
パート・アルバイト等	156	124	130
出向・派遣受入者	4	1	4
個人事業主・家族従業者	17	21	13
中規模事業所(10人～29人)	1,459	1,374	1,337
[構成比]	[27.7]	[25.8]	[25.3]
(指 数)	(106.2)	(100.0)	(97.3)
常用労働者数	1,454	1,374	1,337
正社員・正職員等	938	875	888
パート・アルバイト等	513	471	434
出向・派遣受入者	3	28	15
個人事業主・家族従業者	5	0	0
大規模事業所(30人以上)	3,274	3,450	3,486
[構成比]	[62.2]	[64.7]	[66.1]
(指 数)	(94.9)	(100.0)	(101.0)
常用労働者数	3,274	3,450	3,486
正社員・正職員等	2,666	2,639	2,757
パート・アルバイト等	553	737	527
出向・派遣受入者	55	74	202
個人事業主・家族従業者	0	0	0

（指数：平成28年=100）

工業統計

第7表 産業3類型別従業者数の比較

(単位：人、%)

区 分	平成26年	平成28年	平成29年
総 数	5,267	5,330	5,277
[構成比]	[100.0]	[100.0]	[100.0]
(指 数)	(98.8)	(100.0)	(99.0)
常用労働者数	5,245	5,309	5,264
正社員・正職員等	3,961	3,874	3,952
パート・アルバイト等	1,222	1,332	1,091
出向・派遣受入者	62	103	221
個人事業主・家族従業者	22	21	13
基礎素材型	1,867	1,835	1,556
[構成比]	[35.5]	[34.4]	[29.5]
(指 数)	(101.7)	(100.0)	(84.8)
常用労働者数	1,858	1,825	1,552
正社員・正職員等	1,413	1,254	1,213
パート・アルバイト等	409	521	223
出向・派遣受入者	36	50	116
個人事業主・家族従業者	9	10	4
加工組立型	834	886	1,017
[構成比]	[15.8]	[16.6]	[19.3]
(指 数)	(94.1)	(100.0)	(114.8)
常用労働者数	832	886	1,017
正社員・正職員等	733	731	731
パート・アルバイト等	91	122	192
出向・派遣受入者	8	33	94
個人事業主・家族従業者	2	0	0
生活関連・その他型	2,566	2,609	2,704
[構成比]	[48.7]	[49.0]	[51.2]
(指 数)	(98.4)	(100.0)	(103.6)
常用労働者数	2,555	2,598	2,695
正社員・正職員等	1,815	1,889	2,008
パート・アルバイト等	722	689	676
出向・派遣受入者	18	20	11
個人事業主・家族従業者	11	11	9

(指数：平成28年=100)

工業統計

5. 製造品出荷額等

平成29年の製造品出荷額等は1,401億3,754万円で、平成28年と比べて約69億5千万円の減少（△4.7%）となっている。

従業者規模別に増減をみると、平成28年と比べて小規模事業所の製造品出荷額等は約5億6千万円の減少（△7.7%）、中規模事業所の製造品出荷額等は約16億8千万円の増加（6.5%）、大規模事業所の製造品出荷額等は約80億7千万円の減少（△7.1%）となっている。（第8表）

産業3類型別にみると、基礎素材型産業が約645億6千万円（構成比46.1%）で最も多く、次いで生活関連・その他型産業が約541億2千万円（同38.6%）、加工組立型産業が約214億6千万円（同15.3%）となっている。次に、平成28年との対比で増減をみると、基礎素材型産業が約122億3千万円の減少（△15.9%）、加工組立型産業が約34億8千万円の増加（19.4%）、生活関連・その他型産業が約18億円の増加（3.4%）となっている。

市全体の産業に占める産業3類型別の割合について、平成28年と比較すると基礎素材型産業が減少している。（第9表）

また、産業中分類別にみると、「化学工業、石油・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業」の構成比が36.9%で最も高く、次いで食料品製造業が23.9%、家具・装備品製造業が9.4%となっており、市全体の7割以上を占めている。（第5図）

第8表 従業者規模別製造品出荷額等の比較

(単位：万円、%)

区 分	平成26年	平成28年	平成29年
総 数	12,374,170	14,709,104	14,013,754
[構成比]	[100.0]	[100.0]	[100.0]
(指 数)	(84.1)	(100.0)	(95.3)
製造品出荷額	10,107,381	13,755,852	11,951,346
加工賃収入額	1,702,674	225,286	1,448,732
その他収入額	564,115	727,966	613,676
小規模事業所(4人～9人)	715,411	726,622	670,590
[構成比]	[5.8]	[4.9]	[4.8]
(指 数)	(98.5)	(100.0)	(92.3)
製造品出荷額	655,919	629,202	623,304
加工賃収入額	48,398	41,568	21,092
その他収入額	11,094	55,852	26,194
中規模事業所(10人～29人)	2,220,223	2,582,550	2,750,280
[構成比]	[17.9]	[17.6]	[19.6]
(指 数)	(86.0)	(100.0)	(106.5)
製造品出荷額	1,814,366	2,195,967	2,425,010
加工賃収入額	68,232	55,530	55,239
その他収入額	337,625	331,053	270,031
大規模事業所(30人以上)	9,438,536	11,399,932	10,592,884
[構成比]	[76.3]	[77.5]	[75.6]
(指 数)	(82.8)	(100.0)	(92.9)
製造品出荷額	7,637,096	10,930,683	8,903,032
加工賃収入額	1,586,044	128,188	1,372,401
その他収入額	215,396	341,061	317,451

(指数：平成28年=100)

工業統計

第9表 産業3類型（産業中分類）別製造品出荷額等の比較

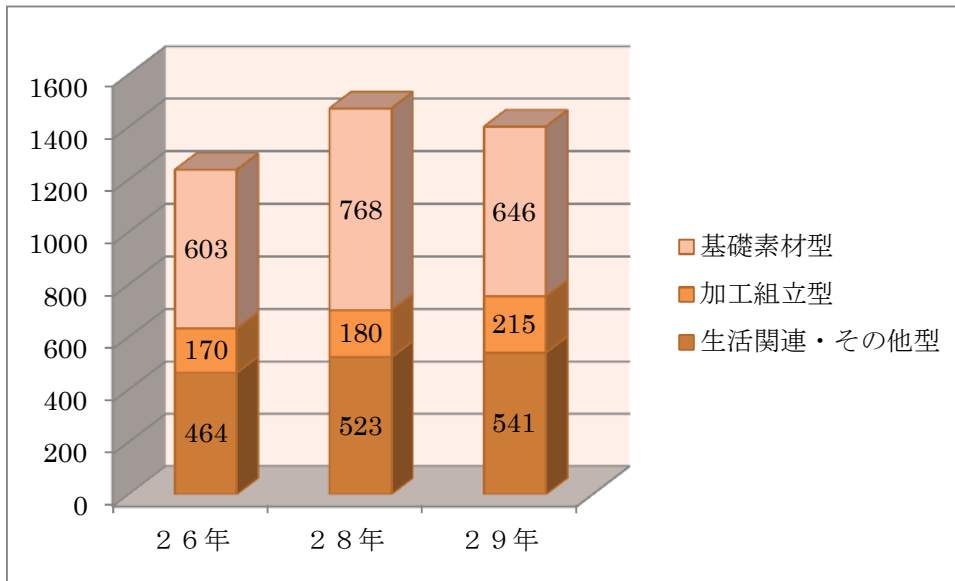
（単位：万円、％）

区 分	平成26年	平成28年	平成29年
総 数	12,374,170	14,709,104	14,013,754
[構成比]	[100.0]	[100.0]	[100.0]
(指 数)	(84.1)	(100.0)	(95.3)
基礎素材型	6,032,275	7,679,770	6,456,469
[構成比]	[48.7]	[52.2]	[46.1]
(指 数)	(78.5)	(100.0)	(84.1)
12 木材・木製品製造業	230,267	183,250	172,267
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	610,783	676,806	600,940
16 化学工業	X	X	X
17 石油製品・石炭製品製造業	X	X	X
18 プラスチック製品製造業	X	X	X
19 ゴム製品製造業	X	-	-
21 窯業・土石製品製造業	192,297	333,222	382,320
24 金属製品製造業	151,968	154,227	126,228
加工組立型	1,702,781	1,797,636	2,145,670
[構成比]	[13.8]	[12.2]	[15.3]
(指 数)	(94.7)	(100.0)	(119.4)
25 はん用機械器具製造業	753,159	856,114	1,086,635
26 生産用機械器具製造業	625,579	566,909	637,891
27 業務用機械器具製造業	-	-	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	X	X	X
29 電気機械器具製造業	X	X	X
30 情報通信機械器具製造業	X	X	X
31 輸送用機械器具製造業	X	X	X
生活関連・その他型	4,639,114	5,231,698	5,411,615
[構成比]	[37.5]	[35.6]	[38.6]
(指 数)	(88.7)	(100.0)	(103.4)
9 食料品製造業	2,810,597	3,207,380	3,346,923
10 飲料・たばこ・飼料製造業	139,508	204,140	226,918
11 繊維工業	183,771	237,203	313,225
13 家具・装備品製造業	1,333,168	1,378,165	1,319,603
15 印刷・同関連業	127,020	159,505	158,166
32 その他の製造業	45,050	45,305	46,780

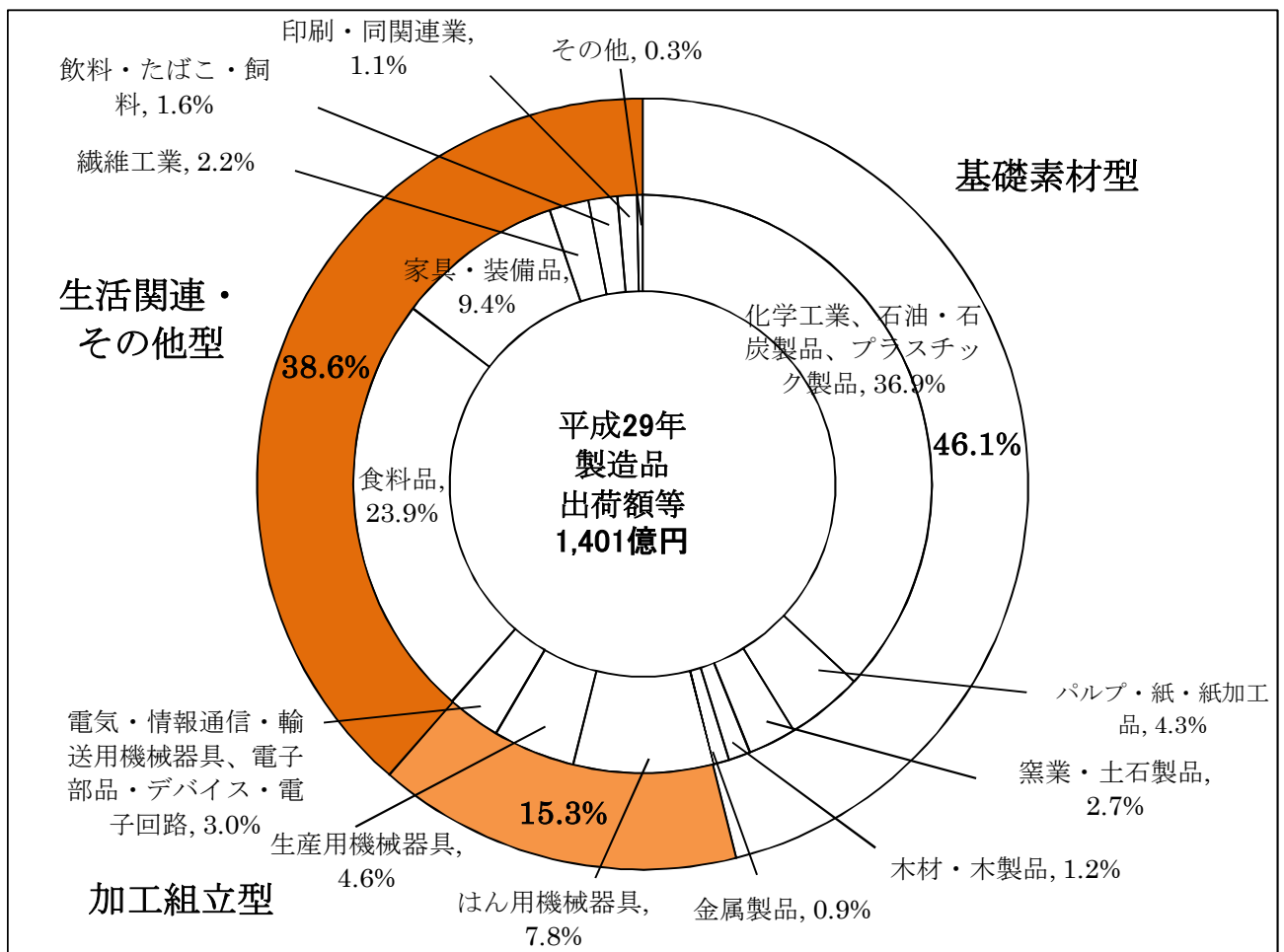
（指数：平成28年=100）

工業統計

第4図 産業3類型別製造品出荷額等の比較



第5図 産業3類型（産業中分類）別製造品出荷額等の構成比（平成29年）



※ 上記グラフにおいては、「化学工業、石油・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業」及び「電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、電子部品・デバイス電子回路製造業」は、秘匿部分につき合算して計上している。

6. 付加価値額

平成29年の付加価値額総額は612億5,176万円で、平成28年と比べて約71億6千万円の減少（△10.5%）となっている。

従業者規模別にみると、小規模事業所の付加価値額は平成28年と比べて約1億8千万円の減少（△6.3%）、中規模事業所の付加価値額は約11億5千万円の減少（△8.8%）、大規模事業所の付加価値額は約58億3千万円の減少（△11.1%）となっている。（第10表）

付加価値率について平成28年との対比で増減をみると、小規模事業所が0.6ポイント増加、中規模事業所が7.3ポイント減少、大規模事業所が2.0ポイント減少し、全体で2.8ポイントの減少となった。

また、付加価値生産性について平成28年との対比で増減をみると、小規模事業所が4.5%の増加、中規模事業所が6.2%の減少、大規模事業所が12.0%の減少となっており、全体では9.6%の減少となっている。（第11表）

産業3類型別にみても、基礎素材型産業の付加価値額は平成28年と比べて約61億7千万円の減少（△15.6%）、加工組立型産業の付加価値額は約3億3千万円の増加（4.1%）、生活関連・その他型産業の付加価値額は約13億2千万円の減少（△6.3%）となっている。

（第12表）

付加価値率について平成28年との対比で増減をみると、基礎素材型産業が0.2ポイント増加、加工組立型産業が5.7ポイント減少、生活関連・その他型産業が3.8ポイント減少している。

また、付加価値生産性について平成28年との対比で見ると、基礎素材型産業が0.5%の減少、加工組立型産業が9.3%の減少、生活関連・その他型産業が9.6%の減少となっている。

（第13表）

第10表 従業者規模別付加価値額の比較

(単位：万円、%)

区 分	平成26年	平成28年	平成29年
総 数	5,207,034	6,841,052	6,125,176
[構成比]	[100.1]	[100.0]	[100.0]
(指 数)	(76.1)	(100.0)	(89.5)
小規模事業所(4人～9人)	268,272	294,157	275,717
[構成比]	[5.3]	[4.3]	[4.5]
(指 数)	(91.2)	(100.0)	(93.7)
中規模事業所(10人～29人)	1,126,282	1,308,206	1,193,394
[構成比]	[21.6]	[19.1]	[19.5]
(指 数)	(86.1)	(100.0)	(91.2)
大規模事業所(30人以上)	3,812,480	5,238,689	4,656,065
[構成比]	[73.2]	[76.6]	[76.0]
(指 数)	(72.8)	(100.0)	(88.9)

(指数：平成28年=100)

工業統計

第11表 従業者規模別付加価値率及び付加価値生産性の比較

(単位：%、万円)

区 分	平成26年	平成28年	平成29年	
総 数	42.1	46.5	43.7	
付 加 価 値 率	小規模事業所(4人～9人)	37.5	40.5	41.1
	中規模事業所(10人～29人)	50.7	50.7	43.4
	大規模事業所(30人以上)	40.4	46.0	44.0
	(指 数)	(77.0)	(100.0)	(90.4)
付 加 価 値 生 産 性	小規模事業所(4人～9人)	502	581	607
	(指 数)	(86.4)	(100.0)	(104.5)
	中規模事業所(10人～29人)	772	952	893
	(指 数)	(81.1)	(100.0)	(93.8)
大規模事業所(30人以上)	1,165	1,519	1,336	
(指 数)	(76.7)	(100.0)	(88.0)	

(指数：平成28年=100)

工業統計

・付加価値率＝付加価値額／製造品出荷額等×100（製造品出荷額等に対する付加価値額の割合）

・付加価値生産性＝付加価値額／従業者数（従業者1人あたりの付加価値額）

第12表 産業3類型別付加価値額の比較

(単位：万円、%)

区 分	平成26年	平成28年	平成29年
総 数	5,207,034	6,841,052	6,125,176
[構成比]	[99.9]	[100.1]	[100.1]
(指 数)	(76.1)	(100.0)	(89.5)
基礎素材型	2,641,551	3,947,637	3,331,119
[構成比]	[50.7]	[57.7]	[54.4]
(指 数)	(66.9)	(100.0)	(84.4)
加工組立型	688,724	798,135	830,669
[構成比]	[13.2]	[11.7]	[13.6]
(指 数)	(86.3)	(100.0)	(104.1)
生活関連・その他型	1,876,759	2,095,280	1,963,388
[構成比]	[36.0]	[30.7]	[32.1]
(指 数)	(89.6)	(100.0)	(93.7)

(指数：平成28年=100)

工業統計

第13表 産業3類型別付加価値率及び付加価値生産性の比較

(単位：%、万円)

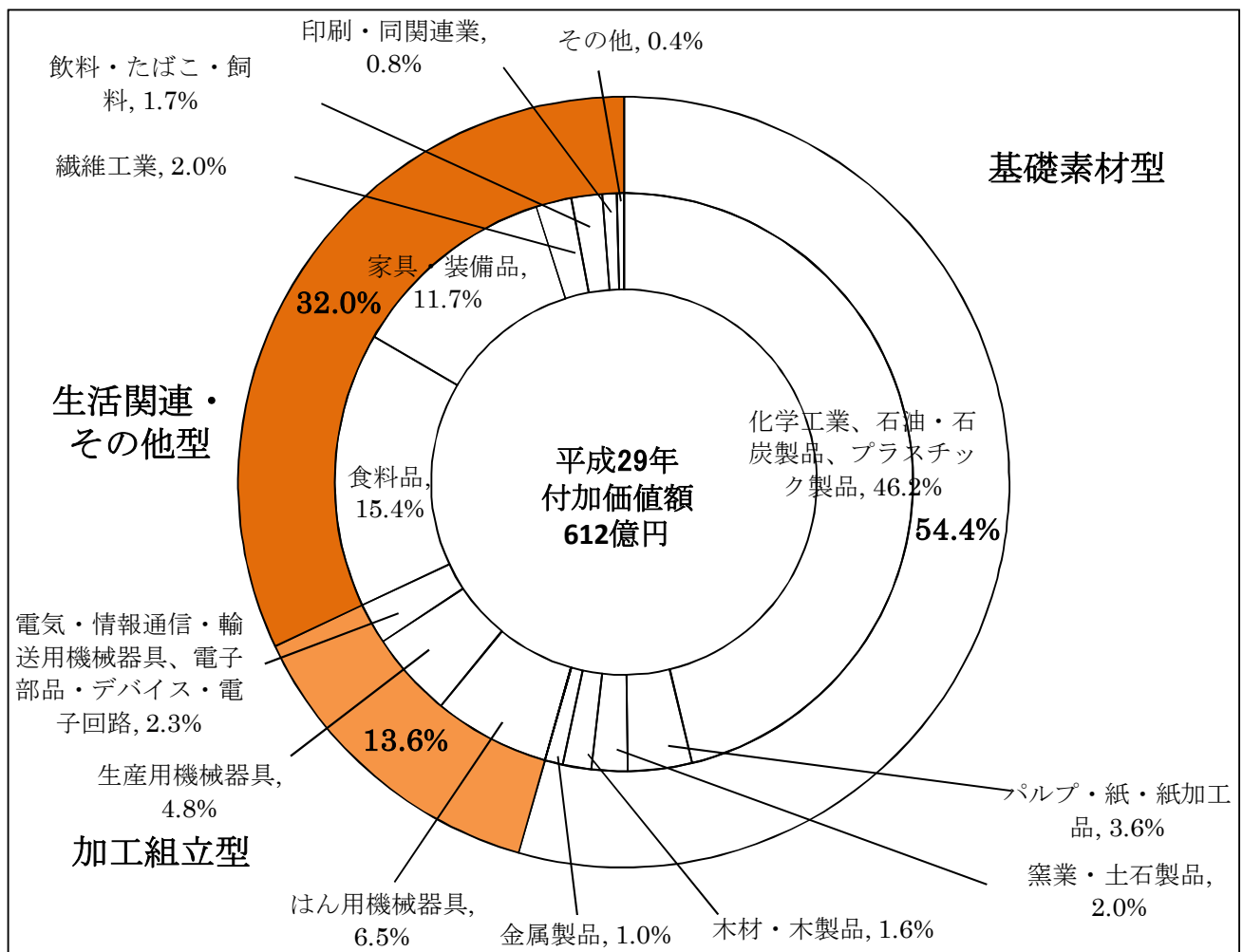
区 分	平成26年	平成28年	平成29年	
総 数	42.1	46.5	43.7	
付 加 価 値 率	基礎素材型	43.8	51.4	51.6
	加工組立型	40.5	44.4	38.7
	生活関連・その他型	40.5	40.1	36.3
	総 数 (指 数)	989 (77.0)	1,284 (100.0)	1,161 (90.4)
付 加 価 値 生 産 性	基礎素材型 (指 数)	1,415 (65.8)	2,151 (100.0)	2,141 (99.5)
	加工組立型 (指 数)	826 (91.7)	901 (100.0)	817 (90.7)
	生活関連・その他型 (指 数)	731 (91.0)	803 (100.0)	726 (90.4)

(指数：平成28年=100)

工業統計

- ・付加価値率＝付加価値額／製造品出荷額等×100（製造品出荷額等に対する付加価値額の割合）
- ・付加価値生産性＝付加価値額／従業者数（従業者1人あたりの付加価値額）

第6図 産業3類型別（産業中分類）別付加価値額の構成比（平成29年）



※ 上記グラフにおいては、「化学工業、石油・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業」及び「電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、電子部品・デバイス電子回路製造業」は、秘匿部分につき合算して計上している。

7. 労働生産性・土地生産性

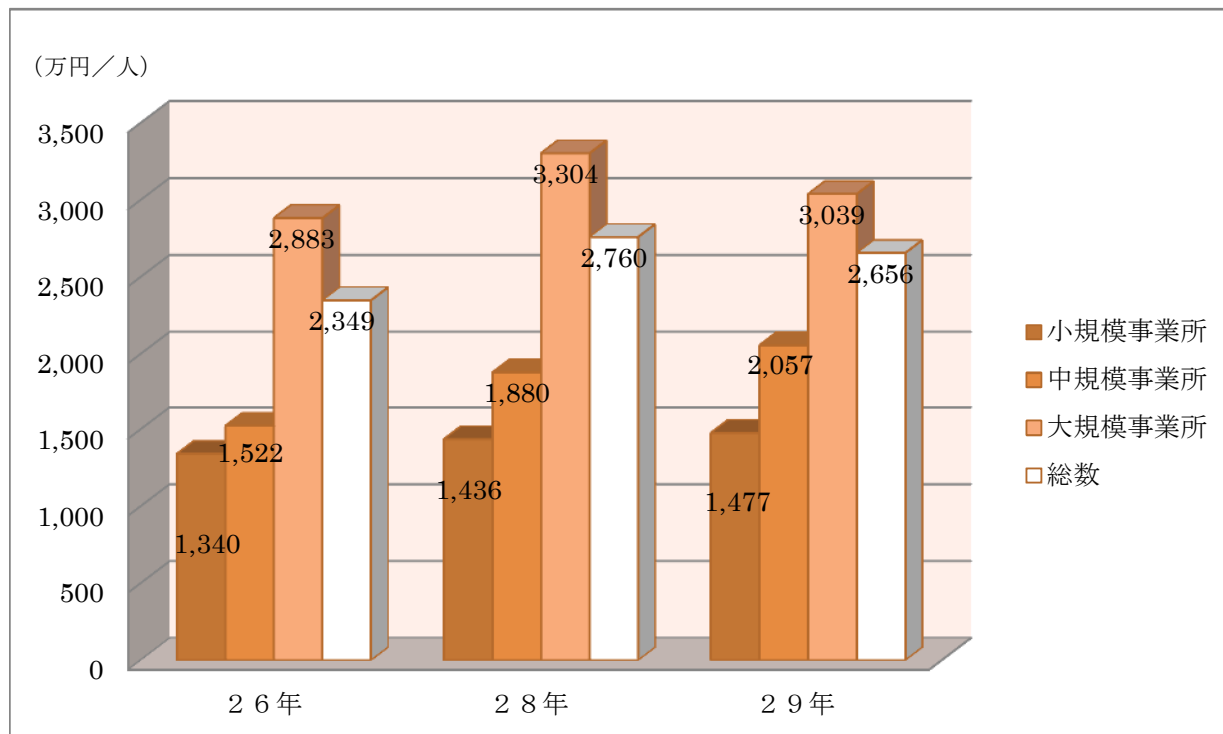
平成29年の労働生産性は2,656万円で、平成28年と比べて104万円の減少（△3.8%）となっている。

従業者規模別にみると、平成28年との比較では、小規模事業所の労働生産性は41万円の増加（2.9%）、中規模事業所の労働生産性は177万円の増加（9.4%）、大規模事業所の労働生産性は265万円の減少（△8.0%）となっている。（第7図、第14表）

産業3類型別にみると、平成28年との比較では基礎素材型産業が36万円の減少（△0.9%）、加工組立型産業が81万円の増加（4.0%）、生活関連・その他型産業が4万円の減少（△0.2%）となっている。（第15表）

次に、従業者数30人以上の大規模事業所について土地生産性をみると、1㎡あたり81,029円となり、平成28年と比べると10,139円減少（△11.1%）している。（第16表）

第7図 従業者規模別労働生産性の比較



（用語の説明）

- ・労働生産性＝製造品出荷額等／従業者数（従業者1人あたりの製造品出荷額等）
- ・土地生産性＝付加価値額／敷地面積（1㎡あたりの付加価値額）

第14表 従業者規模別労働生産性の比較

(単位：万円、%)

区 分	平成26年	平成28年	平成29年
総 数 (指 数)	2,349 (85.1)	2,760 (100.0)	2,656 (96.2)
小規模事業所(4人～9人) (指 数)	1,340 (93.3)	1,436 (100.0)	1,477 (102.9)
中規模事業所(10人～29人) (指 数)	1,522 (81.0)	1,880 (100.0)	2,057 (109.4)
大規模事業所(30人以上) (指 数)	2,883 (87.3)	3,304 (100.0)	3,039 (92.0)

(指数：平成28年=100)

工業統計

第15表 産業3類型別労働生産性の比較

(単位：万円、%)

区 分	平成26年	平成28年	平成29年
総 数 (指 数)	2,349 (85.1)	2,760 (100.0)	2,656 (96.2)
基礎素材型 (指 数)	3,231 (77.2)	4,185 (100.0)	4,149 (99.1)
加工組立型 (指 数)	2,042 (100.6)	2,029 (100.0)	2,110 (104.0)
生活関連・その他型 (指 数)	1,808 (90.2)	2,005 (100.0)	2,001 (99.8)

(指数：平成28年=100)

工業統計

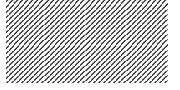
第16表 土地生産性

項 目	平成26年	平成28年	平成29年
付加価値額 (万円)	3,812,480	5,238,689	4,656,065
敷地面積 (㎡)	572,066	574,620	574,620
土地生産性 (円/㎡)	66,644	91,168	81,029
(指 数)	(73.1)	(100.0)	(88.9)

(指数：平成28年=100)

工業統計

統計表



第1表 産業中分類別（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、事業所生産性、労働生産性、付加価値生産性）

（単位：件、人、万円、％）

産業分類（中分類）	事業所数	従業者数			製造品出荷額等				付加価値額	事業所生産性	労働生産性	付加価値生産性	構成比	
		計	男	女	計	(内) 出荷額	(内) 加工賃	(内) その他					従業者数	製造品出荷額等
09. 食料品製造業	62	1,068	493	575	3,346,923	3,059,983	40,084	246,856	942,329	53,983	3,134	882	20.2	23.9
10. 飲料・たばこ・飼料製造業	7	141	79	62	226,918	177,045	78	49,795	104,127	32,417	1,609	738	2.7	1.6
11. 繊維工業	7	262	84	178	313,225	186,836	4,185	122,204	122,663	44,746	1,196	468	5.0	2.2
12. 木材・木製品製造業	12	143	102	41	172,267	115,958	9,715	46,594	97,331	14,356	1,205	681	2.7	1.2
13. 家具・装備品製造業	27	1,073	791	282	1,319,603	1,228,889	28,096	62,618	715,941	48,874	1,230	667	20.3	9.4
14. パルプ・紙・紙加工品製造業	5	302	223	79	600,940	600,897	43	0	220,467	120,188	1,990	730	5.7	4.3
15. 印刷・同関連業	6	99	53	46	158,166	151,044	361	6,761	51,641	26,361	1,598	522	1.9	1.1
16. 化学工業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
17. 石油製品・石炭製品製造業	2	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
18. プラスチック製品製造業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
19. ゴム製品製造業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20. なめし皮・同製品・毛皮製造業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品製造業	12	124	97	27	382,320	337,645	0	44,675	124,230	31,860	3,083	1,002	2.3	2.7
22. 鉄鋼業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23. 非鉄金属製造業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24. 金属製品製造業	11	82	64	18	126,228	102,544	21,989	1,695	59,069	11,475	1,539	720	1.6	0.9
25. はん用機械器具製造業	4	582	428	154	1,086,635	1,031,171	35,397	20,067	396,040	271,659	1,867	680	11.0	7.8
26. 生産用機械器具製造業	6	187	157	30	637,891	632,927	1,319	3,645	296,076	106,315	3,411	1,583	3.5	4.6
27. 業務用機械器具製造業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28. 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
29. 電気機械器具製造業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
30. 情報通信機械器具製造業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
31. 輸送用機械器具製造業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
32. その他の製造業	10	61	31	30	46,780	42,844	2,558	1,378	26,687	4,678	767	437	1.2	0.3
合計	177	5,277	3,327	1,950	14,013,754	11,951,346	1,448,732	613,676	6,125,176	79,174	2,656	1,161	100.0	100.0

第2表 産業細分類別（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、事業所生産性、労働生産性）

（単位：件、人、万円）

産業分類（細分類）	事業所数	従業者数			製造品出荷額等				事業所生産性	労働生産性
		計	男	女	計	(内) 出荷額	(内) 加工賃	(内) その他		
09. 食料品製造業	62	1,068	493	575	3,346,923	3,059,983	40,084	246,856	53,983	3,134
0932 野菜漬物製造業	5	98	27	71	93,133	88,621	0	4,512	18,627	950
0941 味そ製造業	4	57	22	35	44,531	44,272	259	0	11,133	781
0971 パン製造業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x
0972 生菓子製造業	4	38	10	28	21,825	21,825	0	0	5,456	574
0973 ビスケット類・干菓子製造業	2	x	x	x	x	x	x	x	x	x
0974 米菓製造業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0979 その他のパン・菓子製造業	6	98	33	65	51,457	51,457	0	0	8,576	525
0992 めん類製造業	5	71	19	52	52,353	51,183	1,170	0	10,471	737
0993 豆腐・油揚げ製造業	3	58	30	28	34,954	33,710	0	1,244	11,651	603
その他	32	609	335	274	3,028,697	2,753,911	34,817	239,969	94,647	4,973
10. 飲料・たばこ・飼料製造業	7	141	79	62	226,918	177,045	78	49,795	32,417	1,609
1023 清酒製造業	5	x	x	x	x	x	x	x	x	x
その他	2	x	x	x	x	x	x	x	x	x
11. 繊維工業	7	262	84	178	313,225	186,836	4,185	122,204	44,746	1,196
12. 木材・木製品製造業	12	143	102	41	172,267	115,958	9,715	46,594	14,356	1,205
1211 一般製材業	2	x	x	x	x	x	x	x	x	x
1232 木箱製造業	2	x	x	x	x	x	x	x	x	x
その他	8	119	83	36	132,846	77,005	9,696	46,145	16,606	1,116
13. 家具・装備品製造業	27	1,073	791	282	1,319,603	1,228,889	28,096	62,618	48,874	1,230
1311 木製家具製造業	18	989	728	261	1,238,562	1,153,973	21,971	62,618	68,809	1,252
1331 建具製造業	6	62	45	17	55,897	49,772	6,125	0	9,316	902
その他	3	22	18	4	25,144	25,144	0	0	8,381	1,143
14. パルプ・紙・紙加工品製造業	5	302	223	79	600,940	600,897	43	0	120,188	1,990
15. 印刷・同関連業	6	99	53	46	158,166	151,044	361	6,761	26,361	1,598
16. 化学工業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x
17. 石油製品・石炭製品製造業	2	x	x	x	x	x	x	x	x	x
18. プラスチック製品製造業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x
19. ゴム製品製造業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20. なめし皮・同製品・毛皮製造業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品製造業	12	124	97	27	382,320	337,645	0	44,675	31,860	3,083
2142・43・47 食卓用・ちゅう房用陶磁器・陶磁器製置物製造業・陶磁器絵付業	2	x	x	x	x	x	x	x	x	x
その他	10	x	x	x	x	x	x	x	x	x
22. 鉄鋼業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23. 非鉄金属製造業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24. 金属製品製造業	11	82	64	18	126,228	102,544	21,989	1,695	11,475	1,539
25. はん用機械器具製造業	4	582	428	154	1,086,635	1,031,171	35,397	20,067	271,659	1,867
26. 生産用機械器具製造業	6	187	157	30	637,891	632,927	1,319	3,645	106,315	3,411
27. 業務用機械器具製造業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28. 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x
29. 電気機械器具製造業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x
30. 情報通信機械器具製造業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x
31. 輸送用機械器具製造業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x
32. その他の製造業	10	61	31	30	46,780	42,844	2,558	1,378	4,678	767
3271 漆器製造業	3	16	8	8	10,184	10,184	0	0	3,395	637
その他	7	45	23	22	36,596	32,660	2,558	1,378	5,228	813
合計	177	5,277	3,327	1,950	14,013,754	11,951,346	1,448,732	613,676	79,174	2,656

平成30年工業統計調査

第3表 産業中分類別（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、労働生産性、付加価値生産性の前年対比）

（単位：件、人、万円、％）

産業分類（中分類）	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			労働生産性			付加価値生産性		
	28年	29年	増減数	28年	29年	増減数	28年	29年	増減率	28年	29年	増減率	28年	29年	増減率
09. 食料品製造業	65	62	△ 3	1,144	1,068	△ 76	3,207,380	3,346,923	4.4	2,804	3,134	11.8	987	882	△ 10.6
10. 飲料・たばこ・飼料製造業	7	7	0	137	141	4	204,140	226,918	11.2	1,490	1,609	8.0	702	738	5.2
11. 繊維工業	5	7	2	209	262	53	237,203	313,225	32.0	1,135	1,196	5.3	331	468	41.6
12. 木材・木製品製造業	12	12	0	145	143	△ 2	183,250	172,267	△ 6.0	1,264	1,205	△ 4.7	557	681	22.3
13. 家具・装備品製造業	26	27	1	960	1,073	113	1,378,165	1,319,603	△ 4.2	1,436	1,230	△ 14.3	753	667	△ 11.4
14. パルプ・紙・紙加工品製造業	6	5	△ 1	330	302	△ 28	676,806	600,940	△ 11.2	2,051	1,990	△ 3.0	787	730	△ 7.2
15. 印刷・同関連業	6	6	0	103	99	△ 4	159,505	158,166	△ 0.8	1,549	1,598	3.2	493	522	5.7
16. 化学工業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
17. 石油製品・石炭製品製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
18. プラスチック製品製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
19. ゴム製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品製造業	12	12	0	121	124	3	333,222	382,320	14.7	2,754	3,083	12.0	704	1,002	42.3
22. 鉄鋼業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23. 非鉄金属製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24. 金属製品製造業	15	11	△ 4	107	82	△ 25	154,227	126,228	△ 18.2	1,441	1,539	6.8	659	720	9.3
25. はん用機械器具製造業	4	4	0	458	582	124	856,114	1,086,635	26.9	1,869	1,867	△ 0.1	850	680	△ 20.0
26. 生産用機械器具製造業	7	6	△ 1	185	187	2	566,909	637,891	12.5	3,064	3,411	11.3	1,417	1,583	11.7
27. 業務用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28. 電子部品・デバイス・電子回路製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
29. 電気機械器具製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
30. 情報通信機械器具製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
31. 輸送用機械器具製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
32. その他の製造業	10	10	0	56	61	5	45,305	46,780	3.3	809	767	△ 5.2	474	437	△ 7.8
合計	183	177	△ 6	5,330	5,277	△ 53	14,709,104	14,013,754	△ 4.7	2,760	2,656	3.8	1,283	1,161	△ 9.6

第4表 産業中分類別・従業者規模別の事業所数

(単位：件、%)

産業分類（中分類）	4～9	10～19	20～29	30～39	40～49	50～75	76～99	100～199	200～299	300～499	500人以上	計
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
09. 食料品製造業	18	26	12	1	3	1	-	1	-	-	-	62
10. 飲料・たばこ・飼料製造業	-	6	-	-	1	-	-	-	-	-	-	7
11. 繊維工業	2	3	-	1	-	-	-	1	-	-	-	7
12. 木材・木製品製造業	5	4	3	-	-	-	-	-	-	-	-	12
13. 家具・装備品製造業	13	4	3	1	-	1	1	3	1	-	-	27
14. パルプ・紙・紙加工品製造業	2	-	1	1	-	-	-	-	1	-	-	5
15. 印刷・同関連業	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	6
16. 化学工業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	1
17. 石油製品・石炭製品製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	2
18. プラスチック製品製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	1
19. ゴム製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
20. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
21. 窯業・土石製品製造業	8	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	12
22. 鉄鋼業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
23. 非鉄金属製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
24. 金属製品製造業	9	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
25. はん用機械器具製造業	-	2	-	-	-	1	-	-	-	1	-	4
26. 生産用機械器具製造業	1	4	-	-	-	-	-	1	-	-	-	6
27. 業務用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
28. 電子部品・デバイス・電子回路製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	1
29. 電気機械器具製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	1
30. 情報通信機械器具製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	1
31. 輸送用機械器具製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	1
32. その他の製造業	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10
合 計	73	56	23	4	4	5	2	6	2	1	1	177
規模別構成比	41.2	31.6	13.0	2.3	2.3	2.8	1.1	3.4	1.1	0.6	0.6	100.0

第5表 木工関係業種の状況（木材を主な原材料とする業種）

(単位：件、人、万円、%)

産業区分	事業所数	従業者数			製造品出荷額等				労働生産性	製造業全体に占める構成比		
		計	男	女	計	(内) 出荷額	(内) 加工賃	(内) その他		事業所数 (全体177)	従業員数 (全体5,277)	製造品出荷額等 (全体14,013,754)
12. 木材・木製品	12	143	102	41	172,267	115,958	9,715	46,594	1,205	6.8	2.7	1.2
一般製材	2	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
木箱	2	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
その他	8	119	83	36	132,846	77,005	9,696	46,145	1,116	4.5	2.3	0.9
13. 家具・装備品	27	1,073	791	282	1,319,603	1,228,889	28,096	62,618	1,230	15.3	20.3	9.4
木製家具	18	989	728	261	1,238,562	1,153,973	21,971	62,618	1,252	10.2	18.7	8.8
木製建具	6	62	45	17	55,897	49,772	6,125	0	902	3.4	1.2	0.4
その他	3	22	18	4	25,144	25,144	0	0	1,143	1.7	0.4	0.2
32. その他の製品	10	61	31	30	46,780	42,844	2,558	1,378	767	5.6	1.2	0.3
漆器製造業	3	16	8	8	10,184	10,184	0	0	637	1.7	0.3	0.1
その他	7	45	23	22	36,596	32,660	2,558	1,378	813	4.0	0.9	0.3
合 計	49	1,277	924	353	1,538,650	1,387,691	40,369	110,590	1,205	27.7	24.2	11.0

平成30年工業統計調査

第6表 特産品の状況

(単位：件、人、万円、%)

産業区分	事業所数	従業者数			製造品出荷額等				労働生産性	製造業全体に占める構成比		
		計	男	女	計	(内) 出荷額	(内) 加工賃	(内) その他		事業所数 (全体177)	従業者数 (全体5,277)	製造品出荷額等 (全体14,013,754)
銘 菓	12	155	50	105	82,095	80,964	0	1,131	530	6.8	2.9	0.6
清 酒	5	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
漬 物	5	98	27	71	93,133	88,621	0	4,512	950	2.8	1.9	0.7
味 噌	4	57	22	35	44,531	44,272	259	0	781	2.3	1.1	0.3
陶 磁 器	2	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
漆 器	3	16	8	8	10,184	10,184	0	0	637	1.7	0.3	0.1
合 計	31	443	157	286	386,525	330,750	337	55,438	873	17.5	8.4	2.8

平成30年工業統計調査

工業主要指標

21市の比較

都市名	平成28年			平成29年			製造品出荷額等 伸率 (平成29年/28年)	平成29年			主要産業 (平成29年)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等		労働生産性	付加価値生産性	付加価値率	1位	2位	3位
	件	人	万円	件	人	万円	%	万円/人	万円/人	%			
岐阜市	535	11,465	24,683,201	511	11,396	26,202,018	6.2	2,299	915	39.8	食料品	鉄鋼業	プラスチック製品
大垣市	373	16,076	47,347,147	372	16,380	49,775,713	5.1	3,039	1,281	42.1	電子部品・デバイス・電子回路	窯業・土石製品	プラスチック製品
高山市	183	5,330	14,709,104	177	5,277	14,013,754	△ 4.7	2,656	1,222	46.0	X	X	X
多治見市	274	6,203	12,444,284	264	6,455	12,931,289	3.9	2,003	817	40.8	窯業・土石製品	食料品	輸送用機械器具
関市	552	16,441	37,769,919	539	16,591	40,209,404	6.5	2,424	1,024	42.2	金属製品	輸送用機械器具	生産用機械器具
中津川市	267	12,281	35,438,610	268	12,580	40,849,743	15.3	3,247	1,090	33.6	X	X	X
美濃市	154	4,956	13,505,306	151	5,054	13,272,238	△ 1.7	2,626	1,059	40.3	X	X	X
瑞浪市	127	2,579	4,851,251	116	2,444	4,971,940	2.5	2,034	859	42.2	X	X	X
羽島市	156	3,582	6,339,232	146	3,397	6,534,889	3.1	1,924	807	42.0	繊維工業	プラスチック製品	輸送用機械器具
恵那市	163	6,670	14,971,666	164	6,814	15,687,815	4.8	2,302	877	38.1	プラスチック製品	パルプ・紙・紙加工品	輸送用機械器具
美濃加茂市	144	6,786	20,954,686	141	6,767	22,079,858	5.4	3,263	1,064	32.6	生産用機械器具	鉄鋼業	食料品
土岐市	308	7,455	16,443,241	301	7,647	16,246,795	△ 1.2	2,125	770	36.3	X	X	X
各務原市	387	20,902	73,133,717	391	20,590	76,505,142	4.6	3,716	1,319	35.5	X	X	X
可児市	181	13,136	45,077,339	173	13,270	46,134,993	2.3	3,477	1,043	30.0	輸送用機械器具	生産用機械器具	パルプ・紙・紙加工品
山口市	161	3,412	7,160,811	154	3,357	6,879,508	△ 3.9	2,049	729	35.6	プラスチック製品	金属製品	食料品
瑞穂市	113	3,921	9,087,709	114	4,036	9,626,917	5.9	2,385	1,042	43.7	輸送用機械器具	窯業・土石製品	プラスチック製品
飛騨市	73	3,132	8,673,279	71	3,233	10,247,968	18.2	3,170	1,036	32.7	非鉄金属	化学工業	はん用機械器具
本巣市	83	4,133	9,321,214	85	4,325	10,019,883	7.5	2,317	1,101	47.5	X	X	X
郡上市	155	3,998	7,880,952	155	4,073	8,279,160	5.1	2,033	831	40.9	金属製品	はん用機械器具	鉄鋼業
下呂市	118	2,994	6,183,227	116	2,841	6,189,889	0.1	2,179	894	41.0	家具・装備品	ゴム製品	輸送用機械器具
海津市	166	3,823	11,726,078	170	3,847	11,613,534	△ 1.0	3,019	885	29.3	電子部品・デバイス・電子回路	金属製品	プラスチック製品
市計	4,673	159,275	427,701,973	4,579	160,374	448,272,450	4.8	2,795	1,049	37.5	-	-	-
県計	5,721	198,775	538,539,043	5,621	201,329	562,714,930	4.5	2,795	1,054	37.7	-	-	-
21市シェア	81.7	80.1	79.4	81.5	79.7	79.7	-	-	-	-	-	-	-

*主要産業は、製造品出荷額等の上位3産業を挙げています。

平成29、30年工業統計調査